

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社 北越銀行

【英訳名】 The Hokuetsu Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 久須美 隆

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14

【電話番号】 0258(35)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 室本 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町16番1号
株式会社 北越銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3660)1588

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 田鹿 紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社 北越銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋小網町16番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	13,580	12,339	54,448
経常利益(は経常損失)	百万円	1,317	1,052	14,157
四半期純利益	百万円	1,691	1,658	
当期純利益(は当期純損失)	百万円			8,525
純資産額	百万円	68,252	70,426	62,701
総資産額	百万円	2,165,633	2,178,286	2,182,508
1株当たり純資産額	円	262.95	272.37	242.16
1株当たり四半期純利益金額	円	6.62	6.52	
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円			33.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	6.27	6.19	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.09	3.17	2.81
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	206,157	14,750	167,229
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	221,098	38,924	121,689
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,733	1,446	2,176
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	35,692	70,105	95,730
従業員数	人	1,416	1,436	1,369

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので記載していません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,436 [807]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員804人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,300 [614]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員612人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスク、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経営成績につきましては、経常利益は、システム共同化移行に伴う経費の増加等を主因に、前年同四半期比2億65百万円減少し10億52百万円、四半期純利益は、前年同四半期比33百万円減少し16億58百万円となりました。

事業別セグメントの業績につきましては、銀行業務は8億49百万円の経常利益、リース業務で1億41百万円の経常利益、信用保証業務で54百万円の経常利益、その他業務で6百万円の経常利益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は当第1四半期連結会計期間中に42億円減少し2兆1,782億円、純資産は当第1四半期連結会計期間中に77億円増加し704億円となりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む預金等は当第1四半期連結会計期間中に164億円増加し2兆92億円となりました。また、貸出金は当第1四半期連結会計期間中に197億円減少し1兆2,651億円、有価証券は当第1四半期連結会計期間中に393億円増加し7,429億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別の業績の状況につきましては、次のとおりであります。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が7,218百万円、国際業務部門が133百万円となり、合計では7,351百万円となりました。

役員取引等収支は、国内業務部門が863百万円、国際業務部門が19百万円となり、合計では882百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が157百万円、国際業務部門が59百万円となり、合計では216百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	6,981	188		7,169
	当第1四半期連結会計期間	7,218	133		7,351
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	8,605	394	88	8,911
	当第1四半期連結会計期間	8,469	194	54	8,609
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	1,624	206	88	1,741
	当第1四半期連結会計期間	1,251	61	54	1,257
役員取引等収支	前第1四半期連結会計期間	1,080	27		1,107
	当第1四半期連結会計期間	863	19		882
うち役員取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,703	36		1,740
	当第1四半期連結会計期間	1,480	27		1,508
うち役員取引等費用	前第1四半期連結会計期間	623	9		632
	当第1四半期連結会計期間	617	8		625
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	11	168		157
	当第1四半期連結会計期間	157	59		216
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	2,489	179		2,668
	当第1四半期連結会計期間	1,763	59		1,822
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	2,500	11		2,511
	当第1四半期連結会計期間	1,605			1,605

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間0百万円、当第1四半期連結会計期間-百万円)を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が1,480百万円、国際業務部門が27百万円となり、合計では 1,508百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が617百万円、国際業務部門が 8百万円となり、合計では625百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,703	36	1,740
	当第1四半期連結会計期間	1,480	27	1,508
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	264		264
	当第1四半期連結会計期間	234		234
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	622	28	651
	当第1四半期連結会計期間	585	23	608
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	42		42
	当第1四半期連結会計期間	16		16
うち保険代理店業務	前第1四半期連結会計期間	222		222
	当第1四半期連結会計期間	122		122
うち投資信託取扱業務	前第1四半期連結会計期間	166		166
	当第1四半期連結会計期間	151		151
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	26		26
	当第1四半期連結会計期間	18		18
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	73	6	80
	当第1四半期連結会計期間	75	4	79
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	623	9	632
	当第1四半期連結会計期間	617	8	625
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	99	5	104
	当第1四半期連結会計期間	93	6	100

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,943,766	11,290	1,955,057
	当第1四半期連結会計期間	1,973,554	12,931	1,986,485
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	897,974		897,974
	当第1四半期連結会計期間	939,784		939,784
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,014,026		1,014,026
	当第1四半期連結会計期間	1,015,924		1,015,924
うちその他	前第1四半期連結会計期間	31,765	11,290	43,056
	当第1四半期連結会計期間	17,845	12,931	30,776
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	69,650		69,650
	当第1四半期連結会計期間	22,800		22,800
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,013,416	11,290	2,024,707
	当第1四半期連結会計期間	1,996,354	12,931	2,009,285

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,176,394	100.00
製造業	135,084	11.48
農業	1,322	0.11
林業	31	0.00
漁業	415	0.03
鉱業	1,299	0.11
建設業	83,708	7.11
電気・ガス・熱供給・水道業	4,203	0.36
情報通信業	5,372	0.46
運輸業	35,033	2.98
卸売・小売業	152,082	12.93
金融・保険業	58,772	5.00
不動産業	80,415	6.84
各種サービス業	123,462	10.49
地方公共団体	127,250	10.82
その他	367,939	31.28
国際業務部門		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,176,394	

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,265,134	100.00
製造業	169,475	13.40
農業, 林業	1,445	0.11
漁業	327	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,378	0.19
建設業	98,832	7.81
電気・ガス・熱供給・水道業	21,193	1.68
情報通信業	4,943	0.39
運輸業, 郵便業	56,596	4.47
卸売業, 小売業	165,531	13.08
金融業, 保険業	45,403	3.59
不動産業, 物品賃貸業	113,942	9.01
その他サービス業	104,696	8.28
地方公共団体	130,119	10.28
その他	350,242	27.68
国際業務部門		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,265,134	

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金(劣後特約付借入金を除く)が減少したものの、貸出金が減少したことなどにより147億円の流入(前第1四半期連結会計期間は2,061億円の流入)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより389億円の流出(前第1四半期連結会計期間は2,210億円の流出)、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより14億円の流出(前第1四半期連結会計期間は17億円の流出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年同期比344億円増加し701億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	256,362,804	256,362,804	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	256,362,804	256,362,804		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当行は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,466
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,069,565
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成23年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230 資本組入額 115
新株予約権の行使の条件	当行が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の規定に基づき、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の社債権者から各本社債の全額の償還に代えて各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,466

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		256,362		24,538,053		16,964,410

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,313,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,914,000	251,914	
単元未満株式	普通株式 2,135,804		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	256,362,804		
総株主の議決権		251,914	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式990株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	2,313,000		2,313,000	0.90
計		2,313,000		2,313,000	0.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	176	199	204
最低(円)	158	162	175

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,369	105,711
商品有価証券	1,029	936
有価証券	2, 4 742,983	2, 4 703,587
貸出金	1 1,265,134	1 1,284,870
外国為替	4,342	5,082
リース債権及びリース投資資産	12,090	11,970
その他資産	26,177	21,079
有形固定資産	3 31,329	3 31,287
無形固定資産	2,794	1,084
繰延税金資産	17,202	20,428
支払承諾見返	8,471	9,119
貸倒引当金	10,640	12,650
資産の部合計	2,178,286	2,182,508
負債の部		
預金	1,986,485	1,967,665
譲渡性預金	22,800	25,150
債券貸借取引受入担保金	4,693	4,362
借入金	31,600	68,485
外国為替	133	92
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	3,466	3,466
その他負債	29,556	20,160
賞与引当金	205	811
退職給付引当金	17	18
役員退職慰労引当金	261	284
睡眠預金払戻損失引当金	251	251
偶発損失引当金	232	283
利息返還損失引当金	74	45
再評価に係る繰延税金負債	4,609	4,609
支払承諾	8,471	9,119
負債の部合計	2,107,859	2,119,807

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	21,495	21,361
自己株式	578	577
株主資本合計	62,420	62,287
その他有価証券評価差額金	4,230	3,308
土地再評価差額金	2,543	2,543
評価・換算差額等合計	6,774	765
少数株主持分	1,232	1,178
純資産の部合計	70,426	62,701
負債及び純資産の部合計	2,178,286	2,182,508

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	13,580	12,339
資金運用収益	8,911	8,609
(うち貸出金利息)	6,463	6,378
(うち有価証券利息配当金)	2,240	2,163
役務取引等収益	1,740	1,508
その他業務収益	2,668	1,822
その他経常収益	260	399
経常費用	12,262	11,287
資金調達費用	1,741	1,257
(うち預金利息)	1,508	1,104
役務取引等費用	632	625
その他業務費用	2,511	1,605
営業経費	6,574	7,482
その他経常費用	802	315
経常利益	1,317	1,052
特別利益	1,466	1,724
固定資産処分益	0	-
貸倒引当金戻入益	1,294	1,642
償却債権取立益	171	81
特別損失	43	9
固定資産処分損	43	9
税金等調整前四半期純利益	2,740	2,767
法人税、住民税及び事業税	133	106
法人税等調整額	938	971
法人税等合計		1,077
少数株主利益又は少数株主損失()	22	31
四半期純利益	1,691	1,658

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,740	2,767
減価償却費	1,656	709
貸倒引当金の増減()	1,294	1,641
賞与引当金の増減額(は減少)	778	606
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	23
偶発損失引当金の増減額(は減少)	13	51
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	42	28
資金運用収益	8,911	8,609
資金調達費用	1,741	1,257
有価証券関係損益()	1,065	25
為替差損益(は益)	9	3
固定資産処分損益(は益)	43	9
貸出金の純増()減	7,321	19,367
預金の純増減()	7,739	18,819
譲渡性預金の純増減()	43,090	2,350
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	130	36,885
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,782	2,717
コールローン等の純増()減	155,391	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	647	331
外国為替(資産)の純増()減	56	739
外国為替(負債)の純増減()	100	40
リース債権及びリース投資資産の純増()減	-	120
資金運用による収入	8,245	8,030
資金調達による支出	987	936
その他	703	11,306
小計	206,254	14,930
法人税等の支払額	97	179
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,157	14,750

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	350,617	89,712
有価証券の売却による収入	110,028	31,238
有価証券の償還による収入	20,828	22,021
金銭の信託の増加による支出	0	-
有形固定資産の取得による支出	1,196	577
有形固定資産の売却による収入	79	-
無形固定資産の取得による支出	223	1,893
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,098	38,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	1,000	-
配当金の支払額	727	1,444
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	5	2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,665	25,624
現金及び現金同等物の期首残高	52,357	95,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,692	70,105

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当ありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>35,491百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,684百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>138,109百万円</td> </tr> <tr> <td>為替決済等の取引の担保 あるいは先物取引証拠金 等の代用として差し入れ ている有価証券</td> <td>54,900百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 31,285百万円</p> <p>4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は24,743百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,273百万円	延滞債権額	35,491百万円	3ヵ月以上延滞債権額	511百万円	貸出条件緩和債権額	2,684百万円	有価証券	138,109百万円	為替決済等の取引の担保 あるいは先物取引証拠金 等の代用として差し入れ ている有価証券	54,900百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>35,344百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,532百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>104,028百万円</td> </tr> <tr> <td>為替決済等の取引の担保 あるいは先物取引証拠金 等の代用として差し入れ ている有価証券</td> <td>71,503百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 30,430百万円</p> <p>4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は25,001百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,263百万円	延滞債権額	35,344百万円	3ヵ月以上延滞債権額	395百万円	貸出条件緩和債権額	2,532百万円	有価証券	104,028百万円	為替決済等の取引の担保 あるいは先物取引証拠金 等の代用として差し入れ ている有価証券	71,503百万円
破綻先債権額	2,273百万円																								
延滞債権額	35,491百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	511百万円																								
貸出条件緩和債権額	2,684百万円																								
有価証券	138,109百万円																								
為替決済等の取引の担保 あるいは先物取引証拠金 等の代用として差し入れ ている有価証券	54,900百万円																								
破綻先債権額	2,263百万円																								
延滞債権額	35,344百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	395百万円																								
貸出条件緩和債権額	2,532百万円																								
有価証券	104,028百万円																								
為替決済等の取引の担保 あるいは先物取引証拠金 等の代用として差し入れ ている有価証券	71,503百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 その他経常費用には、貸出金償却456百万円及び株式等償却31百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却165百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年6月30日現在	平成21年6月30日現在
現金預け金勘定 53,914	現金預け金勘定 77,369
定期預け金 100	定期預け金 100
当座預け金 204	当座預け金 93
普通預け金 108	普通預け金 108
別段預け金 40	別段預け金 82
ゆうちょ預け金 269	ゆうちょ預け金 379
その他預け金 17,500	その他預け金 6,500
現金及び現金同等物 35,692	現金及び現金同等物 70,105

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	256,362
合計	256,362
自己株式	
普通株式	2,324
合計	2,324

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,524	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日	その他利益 剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	信用保証 業務 (百万円)	その他 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	11,919	1,288	148	223	13,580		13,580
(2) セグメント間の内部 経常収益	54	437	123	118	733	(733)	
計	11,974	1,725	272	341	14,314	(733)	13,580
経常利益(は経常損失)	1,263	100	29	74	1,317	(0)	1,317

(注) 1 業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等
であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	信用保証 業務 (百万円)	その他 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,477	1,513	135	213	12,339		12,339
(2) セグメント間の内部 経常収益	45	199	121	103	470	(470)	
計	10,522	1,712	256	317	12,809	(470)	12,339
経常利益	849	141	54	6	1,052	(0)	1,052

(注) 1 業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等
であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	133,529	133,815	285
地方債	4,162	4,202	39
短期社債			
社債	6,796	6,784	11
その他	2,000	1,948	52
外国債券	2,000	1,948	52
合計	146,488	146,750	262

(注) 1 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	25,061	27,850	2,788
債券	450,350	452,654	2,304
国債	209,124	210,463	1,338
地方債	138,134	139,293	1,159
短期社債			
社債	103,091	102,897	193
その他	89,989	89,065	924
外国債券	58,997	57,953	1,044
その他	30,991	31,111	119
合計	565,402	569,570	4,168

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

3 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	3,304	1	1
	通貨オプション その他	92,545	0	4
	合計		1	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物 株式指数オプション			
店頭	有価証券店頭オプション	184	4	0
	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
	合計		4	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション	12,420	110	59
	その他			
	合計		110	59

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	272.37	242.16

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		70,426	62,701
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		1,232	1,178
(うち少数株主持分)		1,232	1,178
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)		69,194	61,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)		254,038	254,048

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.62	6.52
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	6.27	6.19

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,691	1,658
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,691	1,658
普通株式の期中平均株式数	千株	255,287	254,043
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	7	7
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	7	7
普通株式増加数	千株	15,530	15,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

(利益準備金の額の減少)

平成21年6月23日の定時株主総会において承認可決されておりました、利益準備金の額の減少の効力が、平成21年7月31日をもって発生しております。

これにより同日付で、利益準備金の全額(12,443百万円)が減少し、同額その他利益剰余金(繰越利益剰余金)が増加しております。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮島道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村真敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮島道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村真敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月31日に利益準備金の額の減少を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。